

平成 28 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

事務事業名		部課コード		020100	2998-9046	
事業コード	基地対策協議会交付金			企画総務課		
020109				ケルーフ 基地・平和		
開始年度		43	年度	終了年度		年度

事業の内容	根拠法令					
	分野別計画・指針					
	関連・類似事業					
	総合計画の体系	章	街づくり	節	土地利用	基本方針
	補助開始の背景	所沢基地(米軍所沢通信基地)の返還について、市全体の機運が高まり、基地全面返還運動市民大行進が昭和42年に実施され、翌昭和43年に市、市議会、団体代表によって構成される所沢市基地対策協議会が設立された。基地の返還が市の重要施策に位置づけられたことから、協議会設立当初より、市から交付金を支出している。				
補助の目的(どのような効果を目指しているか)	市、市議会、市民が連携し、市の中心部に広大な敷地を占有している米軍所沢通信基地の全面返還の推進を図る。米軍所沢通信基地に関する諸問題の解決を図る。					
団体における実施事業の概要	政府等関係機関に基地全面返還の要望活動を実施する。また、東西連絡道路用地の返還に向け進捗を図る。米軍所沢通信基地に関する諸問題について協議するための会議を開催する。米軍所沢通信基地に関する動向を把握するための情報・資料を収集し、必要に応じて視察を実施する。「基地全面返還は市民の願い」のスローガン啓発のため、市内に設置してある推進塔の維持管理を行う。啓発事業として所沢市民フェスティバルへの参加をはじめ、パンフレットなどにより広く市民に啓発を行う。				団体への加盟数	
					20	単位 人

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	補助金支出額予算現額			663	663	/	
補助額決算 (見込み含む)			502	465			
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)		
正規職員人件費			0.14 人	1,221	0.17 人		1,472
事業費合計			1,723	1,937			
団体の活動費の総額			502	465			

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	団体活動実績	所沢市基地対策協議会開催回数	所沢市基地対策協議会を開催した回数	回	3	3	3

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	返還面積	米軍接收時の基地面積のうちこれまでに返還された面積	ha	目標値 301	301	301
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	実績 203	203	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」 拡大図る	<input type="checkbox"/> 「実績」 縮小図る
			達成率	67	67	どちらかを チェックしてください	

評価項目	事業費に占める補助金の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 81%以上	<input type="checkbox"/> 61%~80%	<input type="checkbox"/> 41%~60%	<input type="checkbox"/> 21%~40%	<input type="checkbox"/> 20%以下
	団体活動の自主性	<input type="checkbox"/> 自主性は高い	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度自主的である	<input type="checkbox"/> 自主性は低い		
評価理由	補助の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 終了	
評価理由	<p>これまで返還要望してきた基地中央部を貫く東西連絡道路用地の返還について、最終案として国から提示された返還条件である施設の移設及び設置等の市と国との費用負担について、所沢市基地対策協議会です承されたことを踏まえて、平成23年に国に対して市として異なる旨を回答した。その後開催された日米合同委員会にて、所沢通信基地の一部返還について日米合意がなされた。今後は、東西連絡道路用地の早期返還に向けて、事務手続きや工事を着実に実施する。さらには全面返還に向けた取り組みを継続していくため、基地対策協議会としての事業の充実に努めていく。</p>					
評価日	H28.8.5	評価者職氏名	基地対策室長 菅原 聖二			

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	会議時の資料に紙を使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無